

中国の東北地域発展戦略と対北朝鮮経済貿易協力の現状及び展望

遼東学院朝鮮半島研究所長・教授 満海峰

2002年に開かれた中国共産党第16回全国代表大会では、「東北地域等旧工業基地における調整と改造を支援し、資源開発を中心とする都市及び地域の持続可能産業の発展を促進させ、食糧生産の発展を支援する」¹という重要政策が打ち出された。この政策は3つの背景を基に策定された。第一に、全国の地域経済を均衡に発展させるという客観的な必要性から東北地域の振興戦略の必要性が提起された。第二に、資源の枯渇により一時帰休者（レイオフ）が大量に放出されたため、社会秩序の安定を揺るがす消極的な要素を取り除く必要があった。第三に、インフラや資源における優位性などの旧工業基地の産業基盤が未だに存在するため、新しい発展戦略を打ち出して、既存のストックを活用する必要があった。

1. 中国の東北地域発展戦略及び対北朝鮮プロジェクト

1.1 戦略の重点及び内包

東北三省の経済発展戦略は、大きく2つに分けられる。まず、対内的には、都市・農村、地域間の経済発展の不均衡による格差を縮小し、都市・農村の発展をマクロ・コントロール²し、調和的な地域発展を促進し、産業構造の最適化及び転換を推進することである。次に、対外的には、沿海の港湾及び口岸（通関ポイント）の資源を整合し、航空輸送・物流等のサービス能力・水準を引き上げ、海上輸送の玄関口及び対外開放の窓口としての機能を発揮し、北東アジアにおける国際的な地域経済協力に参加し、それを促進することである。この発展戦略を実現するために、東北三省は、それぞれ特徴ある経済発展戦略を打ち出し、次々と中央政府からの承認を得ている。

遼寧省では、「遼寧沿海経済帯開発開放計画」が打ち出されており、その対象地域面積は582.9平方キロメートルに達している。この計画の狙いは、「以点連線」構想³により、海岸線100キロ範囲内の沿海経済帯の発展を効率よく動かすことである。

吉林省は「中国図們江地域協力開発計画要綱—長吉図を開発開放先導区とする」という発展戦略を打ち出している。「長吉図開発開放先導区」の対象範囲には、吉林省の長春市、吉林市の一部地域及び延辺朝鮮族自治州全域が含まれる。その面積は7.3万平方キロメートルで、吉林省全体の39%を占めており、経済規模は吉林省の半分程度を占めている。この発展戦略の狙いは、琿春を開放窓口に、延吉・龍井・図們を開放の最前線とし、内陸地域（長春、吉林）と辺境地域⁴を連動させ、開発と対外開放を実施することである。

黒龍江省は「哈大齊（ハルビン～大慶～チチハル）工業回廊」発展戦略を打ち出した。哈大齊工業回廊の対象範囲は、ハルビン、大慶、チチハル、肇東、安達などの都市を含んでいる。黒龍江省はこの地域の経済力と工業化レベルが最も高く、経済波及効果が最も大きい。

上記のように、東北三省は各自の経済発展状況及び地理的優位に基づいて戦略計画を打ち出している。全体的にみて実現すべき発展目標とは、①北東アジア地域の輸送ルート及び物流センター建設の加速化、②総合保税区と国境を跨ぐ経済協力区の推進、③国境を跨ぐ観光ネットワークの促進、④新たな地域協力メカニズムの構築である。

1.2 外交政策との関係

中国は東アジア地域の中心に位置し、隣国の数が陸・海ともに世界で一番多い国でもあり、ほかの大国と比べて最も複雑な周辺環境に直面している。その特徴は周辺諸国の文化が多様で、経済発展水準には開きがあることである。

また、国際的に注目を浴びている衝突潜在地域（中東・バルシャ湾・中央アジア・南アジア・大陸・朝鮮半島の4カ所）のうち、3カ所が中国周辺に位置する。したがって、平和・発展の戦略的機運をつかむ重要な受け皿及び保障として、平和で安定した周辺環境の整備は必要不可欠である。2002年、中国共産党第16回全国代表大会において、周辺国との外交政策として「与隣為善、以隣為伴」を策定した。

¹ 中国共産党第16回全国代表大会での江沢民の報告による。

² 【訳者注】原語では「宏観調整」。市場メカニズムが完全に機能しない移行経済において、市場メカニズムの活用を基本として、マクロ経済の政策手段を用いて経済を運営することを指す。

³ 【訳者注】「以点連線」とは、大連・丹東・錦州・營口・盤錦・葫蘆島などの都市を1本の沿海高速道路で結ぶことを意味する。

⁴ 【訳者注】中国の国境地域は、沿海部と内陸部の区分により経済発展が異なる。一般的に、沿海部地域は改革開放をいち早く実行することにより著しい経済成長を遂げたが、内陸部国境地域は改革開放の実施が遅く経済成長が遅れている。その中で、内陸部の国境地域は辺境地域と呼ばれている。

すなわち、中華民族の「親仁善隣、以和為貴」の哲学思想を継承・発揮し、周辺国と仲良くする原則の下で、地域の安定・調和の取れた国際関係を共に築いていく政策である。2007年、中国共産党第17回全国代表大会では、次の内容が明確化された。すなわち、「与隣為善、以隣為伴」という外交方針を継続し、周辺国との友好関係と実質的協力を強化し、地域協力を積極的に進め、平和と安定、平等と信頼、協力とウィンウィンの地域環境を共に創っていくことである。

周辺国と安定・調和関係を構築していくには、関係国と一緒に地域の平和と安定を守っていくと同時に、経済における協力を促進し、地域経済協力を深化させ続けていくことが必要不可欠である。対外経済貿易協力の一環として、周辺国との安定・調和を主旨とする中国の外交政策のもとで、周辺国との辺境経済貿易協力はより一層活発になった。その中でも中朝辺境経済貿易協力は代表的である。

1.3 辺境地域の経済政策との関係

改革開放後、内外の経済情勢に合わせて中国は対外経済協力政策の調整を重ねてきた。以下では各年度の「政府工作報告」を用いて、対外開放・対外経済協力政策の変遷を整理する。改革開放初期には、「技術導入に取り組み、外資を積極的に利用し、輸出を拡大する」ことが重視された。1980年代末から1990年代はじめには、「時期を計って沿海地域における経済発展戦略の実施を加速化し、対外開放を一層拡大する」ことが提唱された。

そして、1990年代末から2000年代初期、WTO加盟の初期段階においては、経済のグローバル化への適応に重点を置いて「経済のグローバル化に対応しながら、対外開放の水準を一層高める」方針が出された。具体的な措置として、①国際ルールや中国の実情に適合した対外経済貿易体制の構築、②品質の向上や科学技術革新による対外貿易の拡大、③多国間貿易体系と国際地域経済協力への積極的な参与、④外資利用においては、ハイテク技術産業、インフラ及び中・西部地域への外資誘致、⑤優位企業の海外投資があげられる。近年、「対外開放及び対外経済協力」への呼びかけは、「一層拡大すること」から「水準を一層高めること」へと徐々に変化してきた。

上述したように、改革開放の当初、辺境地域に対する経済政策は単なる対外開放政策の一部に過ぎず、独立した政策として重視されることはなかった。しかし、注目に値するのは、1990年代半ばから、中国の発展戦略には「調和のとれた地域経済の発展を促進する」ことが重視されるようになったことである。この方針の基本的意味は、改革開放後に広がった地域間格差を是正するために、各地域の特徴

に合わせた発展戦略を立てることである。たとえば、東部地域に対しては先立って発展すること、中部地域に対しては経済発展の出遅れから抜け出すこと、西部地域に対しては西部大開発を進めること、東北旧工業基地に対しては改革を通して東北振興を遂げることなど、地域の特徴に見合う政策を行った。

特に、第12次5カ年規画要綱では初となる地域開放の改善策、すなわち、沿海開放を深め、内陸開放を拡大し、辺境開放を加速化するという具体案が打ち出された。辺境開放を加速化するに当たって、規画要綱では次のように規定している。

「辺境地域の地理的優位を活用して特別な開放政策を実施し、主要口岸・辺境都市・辺境（国境を跨ぐ）経済協力区と開発開放実験区の建設を加速化する。周辺国と接続するインフラ整備を強化し、周辺国向けの輸出型産業クラスター及び産業基地を発展する。黒龍江省、吉林省、遼寧省、内モンゴル自治区を北東アジア地域開放の中核とし、新疆ウイグル自治区を中央アジアとの協力の主要基地に、広西チワン族自治区をASEANとの協力の戦略重心とし、雲南省を南アジア地域との協力の拠点にすることにより、国境地域の対外開放水準を高める」。

このように、改革開放の深化と国際経済体系への更なる融合、協力情勢の需要につれて、対外開放における辺境経済貿易協力の重要性は日ごとに増して注目を集めている。国境地域の地理的優位を生かして対外開放局面の適正化を図るという政策意図に基づいて、辺境経済貿易協力には国の優遇政策が適用されつつある。

1.4 対北朝鮮プロジェクト

(1) 中蒙輸送ルートの建設

「長春～吉林」、「通化～丹東」高速鉄道の建設は、中蒙（中国・モンゴル）輸送ルート建設を目的とするプロジェクトで、まもなく工事が終了する。中蒙輸送ルートは、長吉図先導区を通り抜けて、東は北朝鮮、韓国、日本を結び、西はロシア、モンゴル、そしてヨーロッパを結ぶ重要なルートである。

(2) 鴨緑江道路大橋の共同管理

2010年、中朝両国は遼寧省丹東市で「鴨緑江道路大橋の共同建設・管理・維持に関する協定」を締結し、2011年5月に大橋建設プロジェクトを本格的に始動させた。この大橋は鴨緑江河口から上流方向に約8キロメートルのところ位置しており、全長3キロメートル、幅33メートル、北朝鮮の新義州南部と中国丹東新区を結ぶ4車線道路であ

る。中国側が負担する建設費用は10数億元で、工事期間は3年を予定している。

(3) 羅津港1号埠頭のリース

2008年、大連環境設備公司創立集団（以下、大連創立集団）は羅津港1号埠頭の10年リース契約の獲得を巡って、北朝鮮の関係部門と協議・調印し、北朝鮮中央政府の承認を得た。羅津港は不凍港として水深が深く、以前中国企業が羅津港を利用して石炭やトウモロコシを輸送したことがある。2009年に大連創立集団が泊地の維持・補修や増設を行ってから、羅津港1号埠頭の貨物取扱量は100万トンに伸びた。2010年5月には、中国税関総署の承認を得て、東海航路（琿春～羅津～上海の海上輸送ルート）が正式に開通した。2011年1月、中国企業は初めて羅津埠頭の使用权を利用して、琿春地域で生産した石炭を羅津経由で上海など中国南部地域へ輸送した。

それまでは、東北地域で生産された物資は、内陸地域の鉄道または遼寧省の営口港を経由して南部地域に輸送されたが、輸送コストが高く、効率が低かった。中国は今後羅津港埠頭の使用权を活用して、東北地域と南部地域との交易規模を更に拡大し、東北発展戦略に寄与する構えだ。

(4) 中朝圈河口岸国境橋の建設

2001年、国务院の許可により、琿春市に「辺境経済協力区、琿春輸出加工区、琿春中朝互市貿易区」が設立され、同市は国の各種優遇政策を多く享受する地域となった。近年、東北発展戦略が実施される中で、経済発展方式転換における模範区の建設を契機に、琿春市は国内資源の利用から国外資源の利用へと転換した。すなわち、外国を資源の供給地と市場の開拓地に設定し、国内に加工産業を置くという産業構造を形成し、エネルギー鉱物、外向型加工、現代物流、国境を跨ぐ観光等の4大産業基地を構築した。しかし、このような目標を実現するためには、北朝鮮の協力が不可欠であり、とりわけ対外輸送ルートの建設における協力が重要である。現在、中国の関係部門は中朝圈河口岸国境橋等を中国側の出資で建設することに決定した。

(5) 黄金坪島と威化島の共同開発

2009年、北朝鮮は鴨緑江にある黄金坪島と威化島を資源貿易区に指定した。2010年、中国企業2社が北朝鮮にそれぞれ5億ドルと3億ドルを投資して、リース期間50年で同資源貿易区を開発する許可を得た。2011年6月、中朝両国は黄金坪島経済区の起動式典を開き、プロジェクトを始動させた。関係者の話によると、この式典で中朝両国が黄金

坪島リース条件等を含む協力開発枠組みに関する協議に調印したもようである。

丹東市は50年間のリース権を最初に獲得した都市だが、現在はリース期間を100年に延長するため、北朝鮮と交渉を続けている。同市は両島に保税區、食品加工基地、免税加工基地、物流基地、娯楽施設を一体化させた自由貿易区の建設を計画している。専門家の見解では近年、賃金上昇が続いている中国は、威化島と黄金坪島開発プロジェクトを通して、北朝鮮の安い労働力を得ることができるといふ。一方、北朝鮮は労働力輸出により外貨を獲得し、経済成長の原動力を確保できると指摘する。

上述したように、東北地域における対北朝鮮経済協力プロジェクトは主に遼寧省、吉林省と北朝鮮の間に行われてきた。黒龍江省は地理的環境の制約を受けているため、北朝鮮との貿易協力は未だに初期段階にあり、北朝鮮が黒龍江省の主要対外貿易パートナーとは言えない。黒龍江省の対北朝鮮貿易は規模が小さく、変動幅が大きく、輸出を中心とする特徴がある。東北3省の北朝鮮関連プロジェクトの中でも、黒龍江省の貿易規模やプロジェクト数などは、ほかの2省より少ない。

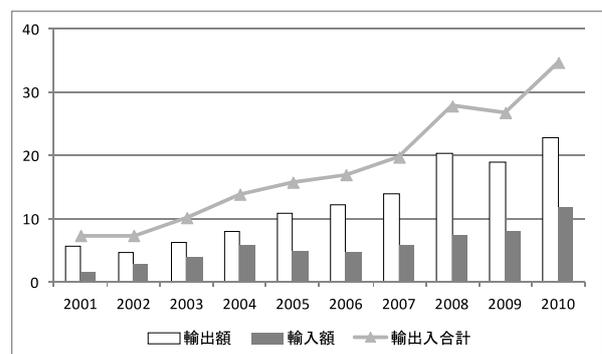
2. 対北朝鮮経済貿易協力の現状及び発展（2000年以降）

2.1 貿易規模の拡大

2000年以降、北朝鮮経済が回復し、中国企業の対北朝鮮投資も拡大するにつれて、中朝間貿易は拡大しつつあった。両国の貿易額は2001年の7.4億ドルから2010年の34.7億ドルに増加し、成長率は同期間における北朝鮮の対外貿易全体の成長率をはるかに超えた。2010年、両国の貿易額は前年に比べ29.3%増加した。そのうち、北朝鮮からの輸入額は11.9億ドル（前年比49.9%増）で、北朝鮮への輸出額は22.8億ドル（同29.3%増）であった。

中朝貿易額の拡大につれて、北朝鮮の対中国貿易依存度

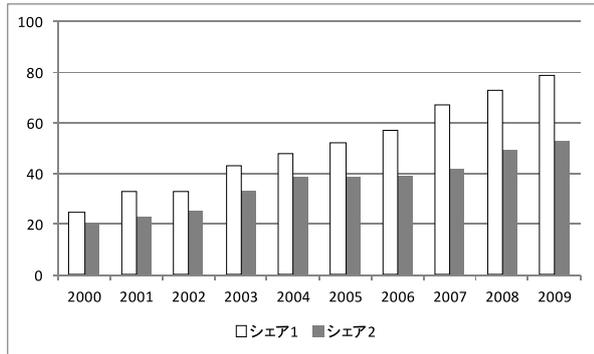
図2-1 中国の対北朝鮮貿易額の推移（2001～2010年）
（単位：億ドル）



（出所）中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

図2-2 北朝鮮の対中国貿易における依存度の推移 (2000~2010年)

(単位：%)

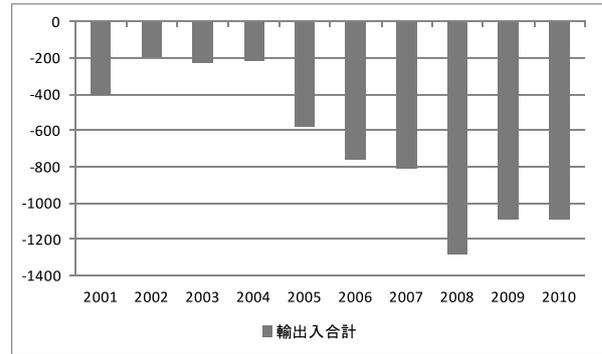


(注) シェア1は朝鮮半島の南北間貿易額を含まないもので、シェア2はそれを含むものを表す。

(出所) 中国税関統計データより作成

図2-3 北朝鮮の対中国貿易における輸入超過の推移 (2000~2010年)

(単位：百万ドル)



(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

表2-1 中国が北朝鮮から輸入した主な商品 (2000~2010年)

(単位：千ドル、%)

品目	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
輸入額	37,214	166,797	270,685	395,344	585,703	499,157	467,718	581,521	750,046	793,000	1,190,000
海産物	4,047 10.8%	47,977 28.7%	143,016 52.7%	206,931 52.3%	261,806 44.7%	92,432 18.5%	43,266 9.2%	29,936 5.1%	40,000 5.3%	57,538 7.2%	60,000 5.4%
紡織繊維	2,584 6.9%	28,508 17.0%	43,137 15.9%	57,637 14.5%	55,762 9.6%	67,253 13.4%	72,247 15.5%	71,977 12.3%	91,443 12.1%	93,260 11.7%	160,000 13.5%
鋼鉄	8,662 23.2%	23,670 14.2%	27,860 10.2%	46,794 11.8%	75,925 12.9%	72,596 14.5%	35,249 7.5%	45,188 7.7%	78,448 10.4%	72,598 9.1%	109,000 9.1%
鉱産物	2,607 7.0%	6,434 3.8%	837 3.1%	14,963 3.7%	60,114 10.2%	95,066 19.0%	118,425 25.3%	164,006 28.2%	212,691 28.2%	140,249 17.6%	251,000 21.0%
無煙炭	3,416 9.1%	4,318 2.5%	11,295 4.1%	17,250 4.3%	53,100 9.0%	111,855 22.4%	102,344 21.8%	170,028 29.2%	207,650 27.5%	261,426 32.9%	387,000 32.5%

(注) HS分類：海産物 (03)、無煙炭 (27)、鉱石 (26)、紡織繊維 (50-63)、鋼鉄 (72)。

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

はますます高まっている。2009年の北朝鮮の対中国貿易への依存度は52.6% (韓国との貿易を含まない場合は78.5%) に達している。2000年以降、中国は始終、北朝鮮の重要貿易相手国である。

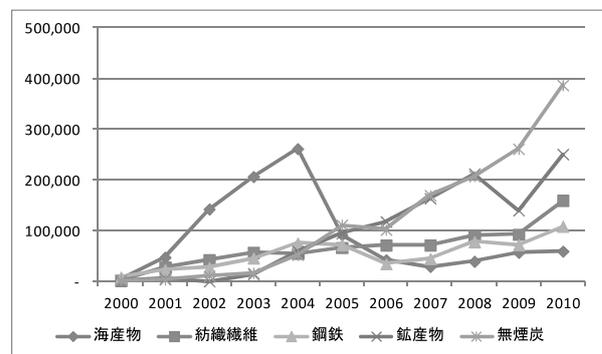
中朝貿易の発展につれて、北朝鮮対中国貿易の輸入超過はますます大きくなっている。2008年以後、輸入超過は貿易額の5割を占めた。これは北朝鮮の対中国輸出能力に限界があることを説明する一方、北朝鮮がどのようなルートでこれらの外貨を調達するのが課題として浮き彫りになった。

2.2 貿易構造の変化

2000年代初期の中国は北朝鮮から主に海産物を輸入していたが、2004年以降中国企業の対北朝鮮投資が増えるにつれて、鉄鋼粉、無煙炭、鋼鉄、衣服及び各種非鉄金属等の割合が大きくなった。2010年、北朝鮮から輸入した商品の

図2-4 中国が北朝鮮から輸入した主要商品

(単位：千ドル)



(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

うち、無煙炭が3.87億ドル (32.5%)、鉱産物が2.51億ドル (21.0%)、繊維製品が1.61億ドル (13.5%)、鋼鉄が1.09億ドル (9.1%)、海産物が6,000万ドル (5.4%) であった。

表2-2 中国が北朝鮮に輸出した主要商品

(単位：千ドル、%)

品目	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
輸出額	570,660	467,309	628,000	800,400	1,081,184	1,232,374	1,392,588	2,033,000	1,888,000	2,280,000
石油、コークス	161,800	117,969	180,727	207,657	258,714	347,483	401,961	584,954	327,078	479,000
	28.3%	25.2%	28.7%	25.5%	26.4%	28.2%	28.8%	28.7%	12.1%	21.0%
穀物	73,479	39,954	58,053	29,927	73,907	44,318	72,306	37,039	55,461	
	12.8%	8.5%	9.1%	3.7%	6.8%	3.5%	4.1%	1.8%	2.0%	
電器、部品	21,010	27,482	39,581	45,791	56,613	83,076	69,335	100,646	131,820	191,000
	3.6%	5.8%	6.3%	5.7%	5.2%	6.7%	5.0%	4.9%	4.9%	8.3%
機械類	23,139	26,439	27,044	39,585	76,708	97,706	103,877	145,486	160,094	245,000
	4.0%	5.6%	4.3%	4.9%	7.0%	7.9%	7.4%	6.8%	5.9%	10.7%
鋼鉄	29,985	29,081	27,562	54,099	34,900	27,648	36,674	48,264	68,045	
	5.2%	6.2%	4.3%	6.7%	3.2%	2.2%	2.6%	2.3%	2.5%	
プラスチック	23,312	25,133	24,578	31,978	52,404	51,986	54,585	80,045	74,692	84,000
	4.0%	5.3%	3.9%	3.9%	4.8%	4.2%	3.9%	3.9%	2.7%	3.6%
紡織繊維	49,944	38,572	40,456	48,140	81,684	100,306	152,748	141,927	161,242	
	8.7%	8.2%	6.4%	6.0%	7.6%	8.1%	10.9%	6.9%	8.5%	

(注) HS分類：穀物 (10)、鉱物燃料 (石油、コークス) (27)、紡織繊維 (50-63)、機械類 (84-85)。

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

表2-3 中国の対北朝鮮輸出における上位6位省

(単位：千ドル)

2002年		2004年		2007年		2008年		2010年 (1-8月)	
遼寧省	217,797	遼寧省	389,366	遼寧省	260,333	遼寧省	343,215	遼寧省	274,581
吉林省	33,502	吉林省	105,204	吉林省	116,675	吉林省	194,207	山東省	152,372
広東省	7,896	江蘇省	35,961	山東省	97,759	山東省	105,454	吉林省	87,550
江蘇省	3,019	山東省	25,312	江蘇省	41,123	江蘇省	60,261	河北省	63,360
山東省	2,867	浙江省	8,226	河北省	32,510	四川省	19,078	江蘇省	47,954
黒龍江省	2,019	湖南省	6,350	四川省	9,929	河北省	16,747	天津市	15,879

(出所) 中国税関統計、<http://www.customs.gov.cn>

2000年代に中国が北朝鮮に輸出した主要商品は石油、コークス、機械、部品、エンジン、繊維、衣服生産に使われる各種原材料である。2010年の石油・コークス輸出額は4.79億ドル (21%)、各種機械類は2.45億ドル (10.7%)、電器・部品は1.91億ドル (8.3%)、プラスチックは8,400万ドル (3.6%) であった。

2.3 辺境地域貿易の高いシェア

中国が改革開放を実施した後、中朝辺境地域の貿易は好調を示した。90年代前半は、辺境地域で中継貿易、三角貿易等多様な貿易方式を活用し、辺境貿易の発展を推し進めた。90年代後半は、北朝鮮の経済状況が悪化したため、辺境地域の貿易は急激に低下した。2000年以降、中朝貿易総額の拡大につれて、辺境地域の貿易額も拡大傾向にあり、貿易総額に占める辺境地域貿易の平均割合は25%前後にある。

2.4 貿易地域の拡大

2000年以前の中朝貿易は主に吉林省、遼寧省などの東北3省の辺境地域で行っており、その中でも黒龍江省の対北朝鮮貿易は規模が小さくて、主にコークス輸出であった。しかし、2000年以降、対北朝鮮貿易を行う地方は東北3省に限らず、山東省、江蘇省、四川省、浙江省、河北省などの内陸地域までに広まり、そして中国最南端に位置する広東省も北朝鮮と貿易を行っている。

3. 中朝貿易の課題

3.1 概観

現在の発展動向をみると、朝鮮半島の安定情勢が続けば、北朝鮮経済の市場化改革は引き続き行われ、中朝貿易の進展は加速化する見通しである。その根拠は主に次の4つにある。

第一に、北朝鮮経済の市場化、開放化という改革趨勢は不変のものになった。北朝鮮は長年にわたって経済改革の道を探ってきた。2005年に「柔軟な経済政策の新思考」を提起し、外資誘致の規模を拡大し、外国投資者が危惧する要素を解消することにより、国民経済の停滞状況を改善しようとした。2011年に、北朝鮮は「国家経済開発十年戦略計画」を策定し、インフラ整備、農業、電力、石炭、石油、金属等の基礎工業及び地域開発の戦略目標を確定した。また、「2012年に強盛大国の大門を開く枠組」を構築し、「2020年に先進国水準に到達する展望」を提示した。言うまでもなく、現在北朝鮮は経済発展、国民生活の改善に力を注いでおり、経済発展をどのように進めるかという問題に直面している。中朝経済協力関係の強化は、両国の経済建設、共同利益、平和・安定・繁栄に有利である。

第二に、中国は北朝鮮の伝統的友好国で、「核問題」で北朝鮮が国際的窮地に陥った際でも、中国は最も信頼でき、取引しやすい貿易パートナーであった⁵。

第三に、中国が「東北旧工業基地の振興」、「遼寧沿海経済地帯開発開放」、「長吉図開発開放先導区」を国家戦略に昇格させた影響で、東北地域の経済発展は新たな機運に恵まれ、対北朝鮮貿易・投資の関心も高まっており、とりわけ私営経済部門の活躍が目立つ。主な投資分野は鉱山採掘、衣服、靴、メガネ等の生産加工である。2011年3月に中朝両国が投資保護協定を締結したため、対北朝鮮の経済貿易協力は今後も更に推進していくであろう。

第四に、朝鮮半島の南北間経済協力の深化により、朝鮮半島の平和・安定が確保され、北朝鮮経済の回復・発展・市場化運営も期待される。

しかし、北朝鮮側には両国貿易の進展を阻害する要素が依然として存在しており、主に次の4点である。一つ目は、支払能力の不足が最大の要素である。中朝貿易において、現金による取引のシェアは3割しかなく、ほとんどが物々交換となっている。支払いに使われている主な品目は水産物、朝鮮人参、鉱物（石墨、石炭）等で、このような支払方法は經常貿易の進展を制約する。北朝鮮もその解決に力を入れているが、改善は見られない。

二つ目は、市場秩序の欠如。これは業界の自律及び調和に混乱をもたらすため、貿易・投資リスクが増加する。ほかにも、信頼不足や銀行システムの運営に不備があるため、多くの貿易会社は現金あるいは実物で代金による支払いを余儀なくされている。また、北朝鮮では法律的手段により

代金を回収することは極めて困難である。

三つ目は、インフラ整備の不十分さ。電力供給が不足し、交通及び通信インフラも乏しくて、インフラ全体が衰弱している。これにより、中国企業の投資規模は小さく、サービス業・小売業分野にしか投資しない。

四つ目は、「核危機」の影響である。北朝鮮の核問題は膠着状態にあり、その展望は不透明である。これは北朝鮮の対外経済貿易の発展に影響を与えると同時に、アメリカ、日本などの国からの経済制裁を招いている。この緊張関係は中朝貿易発展にも影を落とすことになる。

3.2 辺境貿易の課題

近年、中朝辺境貿易は大きな進展を遂げてきたが、全体的にみて根本的な成果が得られたわけではない。辺境貿易は初期段階にあり、すなわち、協力地域は遼寧省の丹東市と北朝鮮の新義州間、吉林省と北朝鮮の図們江地域という地域間協力にとどまり、省レベルにおける協力までには成長していない。また、協力の形式においても未だに低いレベルにある。具体的には、貿易の不均衡、貿易品目の単一（主に原材料と付加価値の低い製品が取引される）、北朝鮮の外貨支払能力の不足が挙げられる。

中朝辺境貿易の発展を制約する要因は多くの分野にあるが、ここでは経済及び政治分野における要因を紹介する。

第一に、制度的協力メカニズムが未だに形成されていない。

中朝両国の政治・経済構造、法律法規、市場利益、貨幣システム、交通計画、教育体制などは異なる。したがって、辺境貿易の健全で安定した発展を図るには、一連の関連制度による支援が必要である。制度的協力とは、特定の国際協定または組織構造を枠組とした経済貿易協力である。具体的には、二者間協力協定または条約を締結することにより、明確な協力目標と各段階の発展計画を策定し、立法及び監督の権限を行う行政機関を配置する。一般的に、不安定な市場主導型の辺境貿易が一定の段階までに発展すると、制度的保障が求められる。一方、制度的保障は辺境貿易を一層発展させる条件となり、より高いレベルでの国家間協力または地域貿易協定を締結するための基盤となる。

第二に、経済発展水準の制約を受ける。

中朝辺境貿易における最大の制約は北朝鮮の経済体制と経済状況である。まず、北朝鮮は近年いくつかの経済改革を行ったものの、実質的には中央集権管理の下での計画経済体制が続いており、国民の食糧問題はいまだに解決され

⁵ 2005年2月に北朝鮮で鳥インフルエンザが発生して以来、中国から大量の冷凍牛肉を輸入した。そのうち、第1四半期には22.8トン（前年同期8.5トンの2.7倍）、ゴールデンウィーク前には瀋陽から48トン、その後も相次いで100トンを入力し、国内肉類市場の空洞化を補った。2004年の輸入量は490.5トンで、2003年の99.8トンよりも約4倍伸びた。（韓国聯合ニュース2005年5月30日）

ていない。

次に、インフラの不備が辺境貿易の拡大を制約している。インフラの整備は貿易協力の物的要素であり、その中でも交通インフラ整備がカギを握っている。山地が多い北朝鮮の地理環境は、交通インフラ整備の足かせになり、経済発展を鈍化させ、投資環境にも影響をもたらした。また、電力の不足、交通輸送の不便、計画実現度の低さという現状は、企業の発展を阻害している。

そして、投資のソフト面での環境が整備されていない。行政の面では、政府の関与が企業の生産、経営秩序を混乱させ、投資リスクを拡大している。長期間にわたって形成されてきた官僚主義は効率を低下させ、企業の発展を阻害している。国民収入の面では、低い国民収入が低い購買力として反映され、社会的消費能力の不足は市場需要量の低下と価格弾力性の低下を引き起こし、企業の投資規模を制約している。国民意識の面では、長期間の鎖国により強い民族意識・ナショナリズムを有し、外来文化や外来商品への抵抗が激しく、外国投資企業の成長環境が育成されていない。法整備の面では、開放初期における法律、法令は不健全である。具体的には、独占禁止法、知的財産権保護に関する法整備はまだ遅れており、産業保護と貿易保護の障壁が多く存在し、投資者の適法な権利を保障することができない。これらは外国投資企業に大きな制約を与える。また、厳格な外国為替管理制度と不完全な税務法令により、投資者の収益分配及び投資回収が保障できない。

最後に、経済改革の促進に必要な安定した国際環境が整備されていない。北朝鮮の国内政治情勢が激しく変化し、国際環境についても投資者は不安を抱えている。そのほかに、北朝鮮では国内に統一した市場がまだ形成されておらず、支払能力が不足し、とくに外貨建の支払手段に欠けている。経済活動は物々交換を主たる取引手段とし、資本運営を展開する環境が整備されていない。

第三に、楽観視できない政治情勢が投資者を阻む。

80年代以降、世界の政治・経済環境に大きな変化が生じ、軍事衝突と冷戦局面は国際政治の主流ではなくなった。企業は外国へ投資する場合に、投資先の政治制度、政局・社会の安定、国際信用度、政策の継続性及び戦争リスクなどの基本条件を検証しなければならない。一般的に、平和・安定した政治環境は、辺境市場の開拓と隣国資源の利用など企業の投資に有利である。そのため、国境地域は投資先になりやすい。

しかし、北朝鮮の政治情勢は極めて楽観視できない。これは遼寧省、吉林省と北朝鮮の経済貿易協力戦略に影を落とすだけでなく、中国の丹東市、延辺州に対する中国企

業または外資系企業の投資活動にも影響をもたらした。さらに、北東アジアにおける経済協力システムの形成を阻害している。北朝鮮の未開放状態は、中国東北地域の開放不足につながり、東北旧工業基地の振興に重荷を負わせた。したがって、東北地域の対外開放を引き上げるために、中国は北朝鮮の経済回復と改革開放の実現を支援しなければならない。

第四に、地方政府レベルにとどまる協力態勢。

現在、中国と北朝鮮の中央政府の間には、国境地域協力に関する有効な協力メカニズムがまだ構築されていない。それを補うために、地方政府の間で経済協力を検討しているのは円滑な代替案であるが、果たして地方政府の間で拘束力のある協力モデルを構築できるかが疑問視される。地方の権力機関である地方政府は、当該地域の経済発展を強化するうえである程度の自治権または行政権を有している。しかし、地方政府は中央政府のリードを受け、中央政府の政策を実行しなければならない。特に、国際協力に関する問題はある程度の主権の相互免除に関わり、地方政府にはそれを取り扱う権限を有しておらず、中央政府レベルで決定したうえで協議を締結しなければならない。その意味で、中央政府の国際協力戦略は、地方政府レベルにおいてなされた国際協力の範囲とレベルを決定する。地方政府により行われた地域経済協力は、理想的な協力効果が期待できない。地方政府の対外経済交流と国全体の経済発展との間に利益衝突がある場合、地方政府は国全体の経済利益に服従しなければならない。国内の経済情勢に変化が生じた際に、地方政府はそれに対応するために経済政策を見直さなければならない。そのため、地方政府の限られた権限に基づいた地方政府間の経済交流は不安定であり、制度化した協力メカニズムの構築は難しい。

4. 中朝辺境貿易の発展モデル

中朝辺境貿易は歴史、政治、経済などの問題により制約を受けているが、現在は新しい機運に恵まれている。そのため、両国の辺境地域の経済貿易発展レベルとそれぞれの経済現状を踏まえて、現実に適合する辺境貿易の発展モデルを模索しなくてはならない。具体的に、以下に掲げる4つの発展モデルが考えられる。

4.1 「成長点・成長軸」開発モデル

「成長点」とは、一定地域における各ノード・結節点となる重要都市や町村である。「成長軸」とは、輸送線、動力供給線、水源供給線、通信線路等各種の線状インフラを指すが、輸送線を主とする。主要輸送幹線（たとえば鉄道、

道路、河川の航路) の設立につれて、地域を跨ぐ人流・物流は急速に増加し、生産・輸送コストも縮小し、有利な立地条件と投資環境が形成され、産業と人口が輸送幹線に集中することにより、沿線は経済成長軸となりやすい。地域の経済成長において、成長点と成長軸はそのエンジンであり、経済成長を貿易の自由化方向へとけん引していく。

中朝辺境貿易協力は地政学的影響が大きく、未だに協力の初期段階にあり、とりわけ辺境小額貿易を中心とする段階にある。このような二国間協力にとって、プロジェクト開発を中心とし、「成長点・成長軸」の開発戦略モデルを採用することが望ましい。中朝辺境地域には原動力として、その他の地域の発展・成長をけん引する「中核都市」が存在する。同時に、協力の初期段階において、高い経済効果のある協力プロジェクトを通して協力当事者双方の関心を引き起こすことは、辺境地域の経済協力が更なる次元へと発展するカギとなる。総合的にみると、インフラが完備された中心都市、口岸都市を成長点に、輸送沿線を成長軸に重点的に開発するという経済発展の成長図を構築しなければならない。これによれば、都市の役割を生かしつつ、インフラと地域経済配置の最適化を実現することが期待できる。

4.2 投資主導モデル

中朝貿易の現状から考えると、投資主導モデルは両国協力の実行可能な協力モデルである。投資主導モデルとは、直接投資により地域性貿易及び生産要素の国境間の流動をけん引し、辺境地域の全体的協力を促進するモデルである。

中国東北地域は大手企業をメインに、「走出去」(海外進出) 戦略を実施している。近年、東北地域の民間企業は迅速な成長を実現し、資金力、技術力のいずれにおいても著しい発展がみられた。民間企業は積極的に世界経済産業チェーンへの参加と国際経済協力に取り組んでおり、海外への投資意欲が高い。

中朝両国の辺境地域は、資本、資源、技術などにおいて格差が大きく、相互補完性が強いいため、同地域の協力には潜在力がある。直接投資により、辺境地域間の貿易拡大を促進し、生産要素の国境間の流動を加速することができる。対北朝鮮投資により、中国は自国の斜陽産業、成熟産業を北朝鮮に移転して、比較優位に基づいた利益を獲得することができる。そして、国内の過剰資本を資源開発領域に投入し、鉱産資源など中国に埋蔵量が少ない資源を獲得することができる。一方、北朝鮮は先進技術・生産設備を導入し、産業構造の調整を行うことにより、先進国との格差を縮小し、開発資本不足の問題を緩和することができる。投

資主導モデルの最終目的は、両国の国境貿易協力に対して、低いレベルの非制度的協力から高いレベルの制度的協力メカニズムへの脱皮を実現させることである。

現行の貿易・投資モデルは、主に両国の経済発展水準と技術力間のギャップがかけ離れた中で、資源の補完性を求めるために行われたが、市場を基盤とし、多国籍企業により推進されてきた。しかし、その成果は一時的なもので、不安定性が表れている。すなわち、欧米諸国に比べて制度上の協力が乏しく、地域内の貿易と投資の潜在力が発揮されていない状況にある。したがって、戦略的投資と貿易・投資の制度化・円滑化措置を講じなければならない。

即ち、①貿易・投資の自由化・円滑化を行うために、政府間の協力を強化し、地域内の貿易・投資の繁栄のために、よりよい環境を整備しなければならない。たとえば、関税の引き下げ、非関税障壁の撤廃、ビジネスビザ申請手続の利便化、投資制限規則の削減、インフラの改善などが求められる。②投資方面において次の5つの分野における協力が考えられる。すなわち、経済貿易、情報科学技術、環境保護、人的資源開発、文化協力である。③サービス業の投資・貿易を促進すると同時に、製造業の投資促進を重視する。

4.3 口岸を活用した辺境貿易モデル

対北朝鮮の辺境貿易は主に、遼寧省の丹東、吉林省の延辺、集安、長白県など辺境口岸において行われている。東北地域の経済発展を促進するためには、北東アジアに向けて開放的経済区を建設しなければならない。具体的に、口岸経済を切り口としてその優位性を活かし、新・旧口岸のインフラ建設・改造を加速して、地域市場に順調にアクセスできる国際的な経済交流のルートを建設しなければならない。口岸の基本状況は東北三省により異なっているため、各省に適合した口岸経済の発展戦略を策定しなければならない。

まず、遼寧省は、丹東口岸を窓口にして、大連を本拠地に、營口、錦州、丹東を拠点に、省内の各港を総括する複合的国際海上輸送センターを建設しなければならない。丹東口岸の特徴は、中国の対北朝鮮輸出の最大口岸(鉄道・港) である。その建設は、主に次の2点から着手する。一つ目は、東北東部鉄道の建設と丹東市～通化市高速道路の建設を加速し、内陸地への影響力を拡大する。二つ目は、丹東港を大型国際港へと拡張して、大規模な港湾産業を育成する。

次に、吉林省は、琿春口岸を切り口にして、現行の一対一の口岸貿易モデルを踏まえながら、辺境貿易に関する国の優遇政策を活用して輸出主導型の発展戦略を実施する。

その趣旨は、北朝鮮を原材料の供給地及び消費市場とし、輸出拡大をてこに辺境貿易を拡大し、中国の各省及び北朝鮮の経済発展の活性化を図ることである。

4.4 国境外の経済貿易協力区

国境外経済貿易協力区の設立は中国の「走出去」戦略の重要な部分であり、国または企業の発展に大きな影響をもたらす。中国が北朝鮮を協力相手国として選択し、北朝鮮に経済貿易協力区を設置して、製品の生産・販売を行う理由は、次の3点にある。

第一に、北朝鮮は経済が相対的に立ち遅れており、利用可能な遊休地もある。文化的にも中国と類似したところが多く、中国と深い友好関係を持っている。労働力コストが低く、自然資源が豊富な北朝鮮に投資する場合に、中国企業は商品の価格優位を維持することができるとともに、貿易摩擦の回避、比較優位の強化を確保することができる。また、中国企業は容易に優遇政策を得ることができる。

第二に、北朝鮮政府は中国からの投資を歓迎し、かつ重視する姿勢を示している。その理由は、中国企業、特に大手企業の投資が北朝鮮の経済発展に大きな効果を与えてい

るからである。中国の投資により、北朝鮮は「経済高度成長の経験」を学ぶことができ、工業化の促進を図ることも期待できる。

第三に、協力区の設立により、中国企業の成長には新たなプラットフォームが提供されることになる。大手企業は資金、管理組織、サービスなどの優位を活かすことができ、中小企業は国境外で製造・販売可能なプラットフォームを確保することができる。そして、付加価値の低い製品（原材料等）と加工品の産業チェーンを形成させることにより、産業集積効果を生み出すことができ、互惠・ウィンウィンの開放理念を実現することができる。

現段階において、北朝鮮の経済発展レベルは低い。そのため、経済貿易協力区を建設する条件は整っていない。過渡的措置として考えられるのは、まず口岸を拠点とし、北朝鮮国境内に中朝互市貿易区を設置することである。そして、互市貿易区の成長につれて、経済貿易協力区を設立し、物流、コンベンション、飲食、娯楽、金融に関する中国のサービス企業を協力区に誘致し、国際業務の開拓により、円滑な発展を図っていくことが期待される。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]